



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 日本タングステン株式会社

コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 馬場 信哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 大島 正信

TEL (092)415-5500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,550	38.1	182	—	215	—	226	—
22年3月期第3四半期	6,189	△28.1	△446	—	△381	—	△368	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9.24	9.20
22年3月期第3四半期	△14.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	15,822	7,831	47.9	309.16
22年3月期	15,783	7,508	47.4	306.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,575百万円 22年3月期 7,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.00 ～2.50	2.50 ～4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,350	30.4	130	—	180	—	290	—	11.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 25,777,600株 22年3月期 25,777,600株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,275,991株 22年3月期 1,318,145株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 24,489,220株 22年3月期3Q 24,766,148株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増加や政府の経済対策等により、企業収益は緩やかに回復いたしました。

しかしながら、円高や景気支援策終了の影響から、期後半以降、景気が減速傾向を示すなど、先行き不透明感を増しながら推移しました。

当社グループの関連業界におきましても、景気回復に伴い自動車、半導体、電子部品関連が好調であったものの、足元の業況は鈍化傾向が強まる中で推移しました。

このような中、当社グループの業績は、円高の影響等もありましたが、売上高は回復基調の中で推移しました。この結果、売上高は前年同四半期比38.1%増の85億5千万円となりました。

損益面におきましては、円高による為替差損や、原材料価格高騰の影響を受けましたが、拡販施策の推進による売上の回復、原価低減や諸経費の削減を進めた結果、前年度の赤字から黒字に転換いたしました。

この結果、営業損益は前年同四半期の4億4千6百万円の営業損失から1億8千2百万円の営業利益となり、経常損益は同3億8千1百万円の経常損失から2億1千5百万円の経常利益、また、四半期純損益は同3億6千8百万円の四半期純損失から2億2千6百万円の四半期純利益となりました。

【粉末冶金事業】

粉末冶金事業は、主力製品であるHDD用磁気ヘッド基板が、円高等の影響を受け売上高がやや減少したものの、重電用電極製品やブレーカー用接点製品が、設備投資の回復等により大幅に増加しました。また、NTダイカッターやOA機器用等のタングステン線も国内・海外向けの受注が好調に推移いたしました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は、82億3千万円となり、営業利益は1億7千6百万円となりました。

【その他】

その他は、半導体関連機器事業が伸び悩む中、装置事業の需要が増加するなど堅調に推移しました。

この結果、その他の売上高は、3億2千万円となりましたが、生産コストの増加要因もあり、営業損失は1千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3千8百万円増加し、158億2千2百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億8千4百万円減少し、79億9千万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末と比べ3億2千2百万円増加し、78億3千1百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の当四半期末残高は、営業活動により5億3千万円の資金を獲得し、投資活動により3億9千4百万円の資金を支出し、財務活動により4億6千4百万円の資金を支出した結果、前年同四半期と比較して1億2千9百万円減少し、23億4千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、売上高は、ほぼ予想通り推移しているものの、円高の影響や原材料価格の高騰等により、営業利益及び経常利益は予想を下回る見通しとなりました。

この結果、通期の連結業績予想及び個別業績予想を修正させていただきます。詳細につきましては、本日（平成23年2月9日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、国内、海外市場での更なる受注促進や新商品の投入を図り、業績の向上に努めるとともに、中国事業を更に推進し、アジア市場を軸にグローバルでの市場展開を進めてまいります。

なお、配当金予想につきましては、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

特記すべき事項はありません。

② 特有の会計処理

該当する事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が25百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360	2,735
受取手形及び売掛金	3,371	3,226
商品及び製品	318	246
仕掛品	1,184	877
原材料及び貯蔵品	879	916
繰延税金資産	0	0
その他	171	91
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	8,282	8,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,439	2,498
機械装置及び運搬具（純額）	999	983
工具、器具及び備品（純額）	69	71
土地	292	285
リース資産（純額）	4	5
建設仮勘定	130	156
有形固定資産合計	3,936	4,001
無形固定資産		
のれん	46	—
リース資産	23	30
その他	7	8
無形固定資産合計	77	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,819	1,808
賃貸不動産（純額）	1,624	1,663
その他	168	270
貸倒引当金	△86	△89
投資その他の資産合計	3,525	3,653
固定資産合計	7,539	7,693
資産合計	15,822	15,783

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,105	900
短期借入金	2,764	2,870
リース債務	10	10
未払法人税等	14	24
賞与引当金	147	233
役員賞与引当金	12	—
その他	549	406
流動負債合計	4,604	4,445
固定負債		
長期借入金	1,610	1,917
リース債務	19	26
繰延税金負債	969	1,016
退職給付引当金	496	526
資産除去債務	25	—
その他	263	341
固定負債合計	3,385	3,829
負債合計	7,990	8,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,865	2,677
自己株式	△279	△289
株主資本合計	7,324	7,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	546
為替換算調整勘定	△254	△188
評価・換算差額等合計	250	358
新株予約権	15	24
少数株主持分	241	—
純資産合計	7,831	7,508
負債純資産合計	15,822	15,783

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,189	8,550
売上原価	5,451	6,930
売上総利益	738	1,619
販売費及び一般管理費	1,184	1,437
営業利益又は営業損失(△)	△446	182
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	18	22
持分法による投資利益	—	28
不動産賃貸料	182	183
雇用調整助成金	61	—
雑収入	30	59
営業外収益合計	293	294
営業外費用		
支払利息	52	56
持分法による投資損失	11	—
不動産賃貸原価	134	108
為替差損	20	61
雑支出	10	35
営業外費用合計	229	261
経常利益又は経常損失(△)	△381	215
特別利益		
土地売却益	—	20
段階取得に係る差益	—	14
特別利益合計	—	35
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△381	225
法人税、住民税及び事業税	9	12
法人税等調整額	△22	△18
法人税等合計	△12	△6
少数株主損益調整前四半期純利益	—	232
少数株主利益	—	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△368	226

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△381	225
減価償却費	519	436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	△85
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	△30
受取利息及び受取配当金	△18	△23
支払利息	52	56
為替差損益(△は益)	△1	—
持分法による投資損益(△は益)	11	△28
土地売却損益(△は益)	—	△20
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	△1,020	138
たな卸資産の増減額(△は増加)	666	△201
仕入債務の増減額(△は減少)	123	170
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△84	△92
その他	317	6
小計	80	570
利息及び配当金の受取額	40	23
利息の支払額	△52	△56
法人税等の支払額	△26	△18
法人税等の還付額	54	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116	△198
固定資産の売却による収入	—	21
投資有価証券の取得による支出	—	△49
定期預金の純増減額(△は増加)	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△149
貸付けによる支出	△8	△37
貸付金の回収による収入	8	—
その他	△1	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△394

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△218
長期借入れによる収入	1,300	350
長期借入金の返済による支出	△653	△667
少数株主からの払込みによる収入	—	116
配当金の支払額	△1	△36
リース債務の返済による支出	△7	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	△464
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171	△375
現金及び現金同等物の期首残高	2,304	2,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,475	2,346

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。